

2013年11月

島根原発稼働を許さない闘いは緊急・重要課題 「原発稼働反対」の一点で力をあわせましょう

日本共産党島根県委員会

原発稼働の準備許さず、原発ゼロへ

大飯原発1号機が9月15日に停止し、いま原発は1基も稼働していません。それでも国民生活は維持され、そのことによる経済の破たんもありません。今こそ政府は「原発ゼロ」の決断をすべきではないでしょうか。

ところが政府、電力会社は再稼働の動きを強めています。

中国電力は11月21日、島根原発2号機の再稼働に向け、原子力規制委員会に安全審査申請を申請する方針を表明しました。これに対して、県民の不安と怒りの声が広がっています。

一方、福島原発事故は「収束」とは程遠いもので、進行形の真只中にあります。特に深刻なのは汚染水です。放射能で汚染された地下水が海に流出し、タンクから高濃度汚染水が漏れ出すなど、放射能汚染水の海洋への流出をコントロールできず、非常事態に陥っています。

事故の原因――地震、津波によって原発がどのように損傷したのか、どうやって冷却ができなくなり、メルトダウン、そして爆発に至ったのか、その経過もわかっていません。事故の収束さえできず、事故の原因すら分かっていないのに、小手先の対策を盛り込んだ「新規制基準」さえパスすれば再稼働を認めるなどありえないことは明らかです。

島根原発の稼働を許さないことは、緊急かつ重要課題となっており、日本共産党島根県委員会は「原発稼働反対」で力をあわせ、共同を広げ、強めることを広く県民に呼びかけます。

県庁所在地に立地―島根原発事故のリスクはあまりにも巨大

原発事故のリスクは、あまりにも巨大です。原発に絶対安全はありません。

島根原発は、全国で唯一、県庁所在地に立地しており、30キロ圏内には46万人の人々が暮らしています。島根原発でひとたび福島原発のような「過酷事故」が起これば、放射能汚染は松江市とその周辺都市にとどまりません。

多くの人々が被曝し、故郷を追われ、避難生活を余儀なくされます。宍道湖は死の湖になり、全国に誇る宍道湖・中海の景観、ヤマトシジミなど漁業資源は壊滅的な打撃を受け、松江市とその周辺には、人が住むことさえできなくなる、まさに「県都消失」ということにもなりかねません。



ずさんな新規制基準、避難も難しい中、「世界最高水準の安全」と強弁

「新規制基準」は、福島原発事故のような過酷事故を想定し、炉心溶融をとまらぬ重大事故への対応として、フィルター付ベントの設置を義務づけました。しかし、「『フィルター付ベント』を使った場合でも、敷地周辺の住民は全身数百ミリシーベルトの被曝となる」と東京電力自身が認め、放射能の拡散は避けがたいことを天下に明らかにしました。消防車や電源車、持ち運び可能なポンプなど応急的な機材の準備、フィルター付ベントの設置など小手先の対策を並べ立てても、それで安全だと信じる人はいないのではないのでしょうか。

島根県と松江市は住民の避難計画を作成しましたが、30キロ圏内46万人の避難はほとんど不可能です。大体、どんな原発事故が起こり、どの程度の放射性物質がどの方向に流れるのかも分からない。しかも、島根原発の場合、宍道湖があって避難が難しい。「住民が避難する計画をつくるより、原発の方に永久避難してもらいたい」という声がたくさん上がってきています。ずさんな「新規制基準」で審査し、避難も難しいのに、「世界最高水準の安全」などと強弁して再稼働しようとするのは、それこそ国民の命と安全を無視し、電力会社と財界におもねる言語道断の極みと言うべきです。

「原発は安い」はまやかしー大義も道理もない中国電力の言い分

中国電力は、「原発は100%安全ではない」と認めながら、「安定的に安い料金で供給する」と原発推進の立場を表明しました。しかし、島根原発が稼働しなくても「電力需要に心配はない」ことは、中国電力自身が認めていることです。

「原発は安い」というのもまやかしです。いったん、大事故が起これば、その賠償、除染、事故を起こした原発の管理に莫大な費用がかかります。使用済み核燃料の長期間保管で将来の大きなコストになります。つまり、島根原発の再稼働は、全く大義も道理もないばかりでなく、住民の命よりも、中国電力の利益を優先するという、本当に身勝手に横暴な態度です。

原発と人類は共存できないー世論を高め「再稼働ノー」の広範な共同を

原発事故でひとたび放射性物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段をもっていません。使用済み核燃料＝「核のゴミ」を安全に処理する技術もなく、ウラン鉱石のレベルに放射能が下がるまで数万年、無害になるまで莫大な時間がかかります。再稼働すれば、処理方法のない「核のゴミ」は増え続けます。

日本共産党は、「原発即時ゼロ」の政治決断を求めて、原発ゼロの日本の実現に向けて、立場を超えて力を合わせようと主張し、「一点共闘」に取り組んできました。国民世論は、どの調査でも「原発ゼロ」「再稼働反対」が過半数となっています。小泉純一郎元首相からも「原発ゼロを政府が決断すべき」との発言が出るなど波紋を広げています。

私たち日本共産党は、引き続き「即時原発ゼロ」の旗印を高く掲げ、国民多数派の実現をめざして奮闘します。同時に、中国電力が再稼働へと動き始めたいま、再稼働を許さないことが緊急課題となってきました。再稼働反対で、政党、団体、広く県民のみなさんに、共に力を合わせることを呼びかけるものです。

以上